

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-6-1																																								
事業名	東日本大震災住宅特別家賃低減事業																																								
事業費	総額 17,572 千円 (国費 13,177 千円)																																								
事業期間	平成 26 年度～令和 2 年度																																								
事業目的・事業地区	<p>・事業目的</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者向けに災害公営住宅を建設した。当該住宅に入居する被災者のうち、特に所得の低い世帯の家賃について、速やかに生活再建ができるよう、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額措置を実施する。</p> <p>・事業地区</p> <p>旭市災害公営住宅（市営萩園住宅）旭市萩園 1810 番地 2 入居開始 平成 26 年 4 月 ※平成 26 年 5 月より特別家賃低減事業を開始 災害公営住宅 33 戸に入居する被災者のうち特に所得が低い世帯に事業を実施</p>																																								
事業結果	<p>対象住宅：政令月収 80,000 円以下の被災者が入居する住宅 対象額：入居者負担基準額と特定入居者負担基準額（引き下げ後家賃）の差額 事業期間：10 年間（旭市の事業期間は平成 26 年度～令和 5 年度） ※令和 3 年度以降は東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金にて特別低減事業を継続している。 補助率：3/4 特別家賃低減事業で減額した家賃収入分に対して、市が復興交付金より助成を受ける</p> <p>特別家賃低減化事業実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>対象</td> <td>26世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>2,945,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>対象</td> <td>24世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>2,672,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>対象</td> <td>24世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>2,937,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>対象</td> <td>23世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>2,819,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>対象</td> <td>23世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>2,667,000円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>対象</td> <td>21世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>1,792,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>対象</td> <td>20世帯</td> <td>低減事業実施額</td> <td>1,740,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>計</td> <td>17,572,000円</td> </tr> </table>	平成26年度	対象	26世帯	低減事業実施額	2,945,000円	平成27年度	対象	24世帯	低減事業実施額	2,672,000円	平成28年度	対象	24世帯	低減事業実施額	2,937,000円	平成29年度	対象	23世帯	低減事業実施額	2,819,000円	平成30年度	対象	23世帯	低減事業実施額	2,667,000円	令和元年度	対象	21世帯	低減事業実施額	1,792,000円	令和2年度	対象	20世帯	低減事業実施額	1,740,000円				計	17,572,000円
平成26年度	対象	26世帯	低減事業実施額	2,945,000円																																					
平成27年度	対象	24世帯	低減事業実施額	2,672,000円																																					
平成28年度	対象	24世帯	低減事業実施額	2,937,000円																																					
平成29年度	対象	23世帯	低減事業実施額	2,819,000円																																					
平成30年度	対象	23世帯	低減事業実施額	2,667,000円																																					
令和元年度	対象	21世帯	低減事業実施額	1,792,000円																																					
令和2年度	対象	20世帯	低減事業実施額	1,740,000円																																					
			計	17,572,000円																																					
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>令和 3 年 3 月末現在、入居済 32 世帯中、20 世帯が事業対象となっている。被災により入居した方の多くが高齢者であり年金生活者のため対象世帯が多く、本事業の活用効果は高いと考えられる。令和 3 年度より東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助事業へ移行した。事業期間の最終年度である令和 5 年度まで本制度を活用し、被災者が無理なく負担しうる水準まで減額措置を行い、支援していく。</p>																																								

② コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様に、各年度の10月1日を基準日として、被災者のうち特に所得の低い世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であることから、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

東日本大震災復興交付金を受け、特に収入の低い世帯の家賃の引き下げを行うことで、被災者負担の軽減を図り、生活再建に寄与することができた。根拠法令等に基づき実施しているもので、事業手法は妥当であると考えられる。

事業担当部局

都市整備課建築住宅班 電話番号：0479-62-5895